



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 (TEL) (052)-413-6820
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,498	11.3	144	326.2	143	324.1	93	348.6
28年3月期第1四半期	2,243	5.2	33	△45.2	33	△44.6	20	△45.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 95百万円(344.1%) 28年3月期第1四半期 21百万円(△44.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.38	—
28年3月期第1四半期	4.98	—

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,932	3,573	51.5
28年3月期	7,103	3,603	50.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,571百万円 28年3月期 3,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,408	7.9	348	34.4	347	26.8	226	22.5	54.13
通期	11,379	8.7	960	11.1	956	12.8	620	10.2	148.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,180,000株	28年3月期	4,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	752株	28年3月期	752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,179,248株	28年3月期1Q	4,179,302株

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	
(1) 生産実績	9
(2) 外注実績	9
(3) 仕入実績	9
(4) 受注実績	10
(5) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとした新興国経済の減速や不安定な欧州情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況で推移しました。また、日銀が発表した平成28年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は、3月の前回調査と同じプラス6ポイント、3か月後の先行き（平成28年9月の予想）についても横ばいのプラス6ポイント、非製造業が2ポイント悪化のプラス17ポイントと予測されています。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成28年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.5%増と平成28年3月に一旦、前年同月比2.0%減となったものの2か月連続して3%台の増加となり回復しております。主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比1.4%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同16.3%増加、「システム等管理運営受託」は同2.8%の増加であります。

こうした環境下、自動車関連製造業など当社主要顧客からのIT投資需要は堅調に推移しましたが、顧客の要求に対応できる技術者がひっ迫しており、SIサービス業務の売上高は1,155,522千円（前年同期比0.09%増）となりました。また、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、ソフトウェア開発業務の売上高は1,223,213千円（前年同期比24.4%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上の伸び悩みが一段落し、主力商品の次世代通販業向けパッケージ「Simplex」などで売上が回復し、売上高は88,639千円（前年同期比20.1%増）、商品販売ではパソコン・情報機器等を中心に売上高は27,677千円（前年同期比10.2%減）、その他のWEBサイトの運営等では、手軽に導入できる決済機能の「イージーペイメント」が好調で、売上高は3,846千円（前年同期比162.1%増）となりました。

利益面におきましては、顧客のIT投資が引き続き堅調に推移していることなどから、高いSE稼働率を維持しており売上高総利益率は20.9%と、前年同期比2.7ポイント改善しました。また、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動の徹底などへの取り組みも利益改善につながりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,498,899千円（前年同期比11.3%増）、営業利益144,735千円（前年同期比326.2%増）、経常利益143,199千円（前年同期比324.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益93,532千円（前年同期比348.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171,346千円減少し、6,932,276千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が増加したものの、賞与引当金、未払法人税等および長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ141,665千円減少し、3,358,612千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、剰余金の配当を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ29,681千円減少し、3,573,663千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,737	2,843,608
受取手形及び売掛金	2,135,518	1,753,973
商品及び製品	3,661	3,699
仕掛品	95,289	274,977
貯蔵品	6,211	6,211
その他	253,133	281,489
貸倒引当金	△213	△176
流動資産合計	5,351,338	5,163,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,529	533,348
土地	604,806	604,806
その他(純額)	14,353	17,931
有形固定資産合計	1,143,689	1,156,086
無形固定資産		
ソフトウェア	169,656	166,567
その他	8,249	8,202
無形固定資産合計	177,906	174,769
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	205,832	220,717
その他	224,856	216,917
投資その他の資産合計	430,688	437,635
固定資産合計	1,752,284	1,768,491
資産合計	7,103,623	6,932,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,539	372,411
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	883,323	830,956
未払法人税等	189,628	53,909
賞与引当金	553,430	179,606
その他	701,002	765,457
流動負債合計	2,690,923	2,652,340
固定負債		
長期借入金	745,208	640,963
その他	64,146	65,309
固定負債合計	809,354	706,272
負債合計	3,500,278	3,358,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,576,950	2,545,104
自己株式	△500	△500
株主資本合計	3,644,149	3,612,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,633	5,425
退職給付に係る調整累計額	△48,525	△46,667
その他の包括利益累計額合計	△43,891	△41,242
非支配株主持分	3,087	2,601
純資産合計	3,603,344	3,573,663
負債純資産合計	7,103,623	6,932,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,243,388	2,498,899
売上原価	1,835,311	1,975,395
売上総利益	408,077	523,504
販売費及び一般管理費	374,124	378,768
営業利益	33,953	144,735
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	181	103
受取家賃	178	216
助成金収入	1,440	540
その他	717	122
営業外収益合計	2,519	982
営業外費用		
支払利息	2,689	2,462
その他	17	56
営業外費用合計	2,707	2,518
経常利益	33,765	143,199
特別損失		
固定資産除却損	0	1,606
事務所移転費用	—	6,620
特別損失合計	0	8,227
税金等調整前四半期純利益	33,765	134,972
法人税等	12,377	41,926
四半期純利益	21,387	93,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	539	△485
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,848	93,532

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	21,387	93,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	791
退職給付に係る調整額	△865	1,857
その他の包括利益合計	156	2,649
四半期包括利益	21,544	95,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,004	96,181
非支配株主に係る四半期包括利益	539	△485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,382,727	100.9
ソフトウェア開発業務	1,223,213	124.4
ソフトウェアプロダクト業務	88,639	120.1
その他	3,790	248.8
合計	2,698,371	111.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第1四半期連結累計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	490,902	98.9
ソフトウェア開発業務	404,173	143.0
ソフトウェアプロダクト業務	4,841	167.8
その他	1,022	278.1
合計	900,938	115.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	21,249	89.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	1,807,077	126.6	1,809,246	129.7
ソフトウェア開発業務	1,372,500	138.1	805,976	131.3
ソフトウェアプロダクト業務	110,199	127.0	58,948	79.4
商品販売	35,609	119.4	13,575	237.5
合計	3,325,386	131.0	2,687,746	128.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,155,522	100.0
ソフトウェア開発業務	1,223,213	124.4
ソフトウェアプロダクト業務	88,639	120.1
商品販売	27,677	89.8
その他	3,846	262.1
合計	2,498,899	111.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	290,343	12.9	315,702	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。